



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

(氏名) 大道 良夫  
(氏名) 下村 哲也  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 077-521-2205

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	71,394	9.9	19,479	11.7	13,712	38.6
27年3月期第3四半期	64,958	△4.6	17,438	△1.0	9,893	△1.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15,777百万円 (△55.4%) 27年3月期第3四半期 35,371百万円 (61.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	52.68	46.63
27年3月期第3四半期	37.50	37.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,055,973	363,949	7.1
27年3月期	4,996,976	349,851	6.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 358,583百万円 27年3月期 344,830百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	4.6	15,800	15.5	60.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	265,450,406 株	27年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,133,996 株	27年3月期	5,129,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	260,324,037 株	27年3月期3Q	263,838,908 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. (参考) 単体四半期情報	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、大企業を中心として企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向など海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、金融機関によるコンサルティング機能を通じた成長支援、経営支援や地方創生に向けた取り組みが継続されました。また、日本銀行による量的・質的金融緩和策が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。

このような状況の中、当行は、第5次長期経営計画の最終年度となる当第3四半期連結累計期間におきましても、①「お客さまに合ったソリューションの提供」としてこれまで進めてきた《知恵と親切の提供》～「3つのブランド戦略」の深化～、②「地域経済への更なる貢献」としてニュービジネスへのサポート体制強化や地域ブランド普及、③「強靱な経営基盤の構築」として人材の育成・活用や内部管理体制の強化に取り組み、収益力強化や経費削減、リスク管理を高度化し、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

こうした取組の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、71,394百万円で前年同期比6,436百万円の増収となりました。これは、金融緩和の長期化による貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が同664百万円減少したものの、有価証券利息配当金が同635百万円増加、役員取引等収益が同297百万円増加したことに加え、国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加（同5,797百万円）によるものであります。

一方、経常費用は、51,914百万円で前年同期比4,394百万円の増加となりました。これは、金融派生商品費用ならびにその他の業務費用（主として割賦原価）の増加によりその他業務費用が同4,659百万円増加したことが主因であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は19,479百万円で前年同期比2,041百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,712百万円で同3,819百万円の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、5,055,973百万円で前連結会計年度末に比べ58,997百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,485,997百万円（前連結会計年度末比56,015百万円の減少）、貸出金が3,192,132百万円（同140,428百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、4,692,024百万円で前連結会計年度末に比べ44,899百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,307,074百万円（前連結会計年度末比25,089百万円の増加）、譲渡性預金が90,477百万円（同3,026百万円の減少）、コールマネーが47,181百万円（同4,629百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が64,778百万円（同29,412百万円の増加）、借入金が53,730百万円（同7,886百万円の減少）、新株予約権付社債が24,122百万円（同88百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、363,949百万円で前連結会計年度末比14,097百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比12,367百万円増加したこと、ならびに、その他有価証券評価差額金が同1,665百万円増加したことが主因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第3四半期までの損益状況はほぼ計画通りに推移しており、平成27年10月26日に公表した業績予想につきましては変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	256,078	201,625
コールローン及び買入手形	31,359	15,662
買入金銭債権	6,832	6,514
商品有価証券	202	213
金銭の信託	8,729	8,926
有価証券	1,542,013	1,485,997
貸出金	3,051,704	3,192,132
外国為替	5,627	4,883
その他資産	42,433	83,153
有形固定資産	57,516	58,836
無形固定資産	1,794	3,304
繰延税金資産	629	607
支払承諾見返	23,126	25,185
貸倒引当金	△31,071	△31,068
資産の部合計	4,996,976	5,055,973
<b>負債の部</b>		
預金	4,281,984	4,307,074
譲渡性預金	93,504	90,477
コールマネー及び売渡手形	42,551	47,181
債券貸借取引受入担保金	35,366	64,778
借入金	61,617	53,730
外国為替	371	119
新株予約権付社債	24,034	24,122
その他負債	32,753	27,842
退職給付に係る負債	5,863	4,401
役員退職慰労引当金	14	12
睡眠預金払戻損失引当金	801	722
利息返還損失引当金	46	31
偶発損失引当金	242	245
繰延税金負債	36,955	38,373
再評価に係る繰延税金負債	7,889	7,725
支払承諾	23,126	25,185
負債の部合計	4,647,124	4,692,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,968	23,966
利益剰余金	157,989	170,356
自己株式	△3,486	△3,488
株主資本合計	211,548	223,911
その他有価証券評価差額金	115,988	117,654
繰延ヘッジ損益	△704	△301
土地再評価差額金	11,756	11,410
退職給付に係る調整累計額	6,241	5,909
その他の包括利益累計額合計	133,281	134,672
新株予約権	69	88
非支配株主持分	4,951	5,276
純資産の部合計	349,851	363,949
負債及び純資産の部合計	4,996,976	5,055,973

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	64,958	71,394
資金運用収益	41,132	41,061
(うち貸出金利息)	30,604	29,939
(うち有価証券利息配当金)	10,248	10,883
役務取引等収益	10,110	10,407
その他業務収益	10,204	16,002
その他経常収益	3,511	3,923
経常費用	47,519	51,914
資金調達費用	2,637	2,615
(うち預金利息)	1,606	1,635
役務取引等費用	3,199	3,330
その他業務費用	7,078	11,737
営業経費	33,877	32,956
その他経常費用	727	1,274
経常利益	17,438	19,479
特別利益	-	96
固定資産処分益	-	96
特別損失	497	266
固定資産処分損	90	55
減損損失	406	210
税金等調整前四半期純利益	16,941	19,309
法人税、住民税及び事業税	2,690	5,172
法人税等調整額	4,063	172
法人税等合計	6,754	5,345
四半期純利益	10,186	13,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	293	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,893	13,712

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,186	13,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,832	1,741
繰延ヘッジ損益	△784	403
退職給付に係る調整額	136	△331
その他の包括利益合計	25,184	1,812
四半期包括利益	35,371	15,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,019	15,450
非支配株主に係る四半期包括利益	352	326

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 〔ご参考〕

## 単 体 四 半 期 情 報

## 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(単体)

(億円)

	平成28年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	平成27年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	増減額
業 務 粗 利 益	466	455	11
資 金 利 益	384	385	△0
（うち貸出金利息）	(299)	(305)	(△6)
（うち有価証券利息配当金）	(108)	(102)	(6)
（うち預金等利息）(△)	(17)	(16)	(0)
役 務 取 引 等 利 益	50	48	1
そ の 他 業 務 利 益	31	20	11
（うち債券関係損益）	(43)	(16)	(27)
（うち金融派生商品損益）	(△15)	(△1)	(△14)
経 費 (△)	320	323	△2
実 質 業 務 純 益	145	131	14
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	20	—	20
業 務 純 益	125	131	△6
臨 時 損 益	55	25	30
うち株式関係損益	22	0	21
うち償却債権取立益	3	3	△0
うち不良債権処理額② (△)	△14	3	△18
うち貸倒引当金戻入益③	—	19	△19
経 常 利 益	180	157	23
特 別 損 益	△1	△4	3
うち減損損失(△)	2	4	△1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	179	152	26
四 半 期 純 利 益	130	91	39
与信コスト(①+②-③)	6	△15	21

## 2. 預金・貸出金の残高(単体)

## (1) 預金等

(単位：百万円)

	27年12月末	27年3月末比較		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比較	26年12月末比較		
預金等 (未残) (預金+譲渡性預金)	4,410,462	22,146	76,715	4,388,315	4,333,746
預金 (未残)	4,310,184	24,573	73,037	4,285,611	4,237,146
うち個人預金 (未残)	3,317,387	65,607	40,790	3,251,780	3,276,597
譲渡性預金 (未残)	100,277	△2,426	3,678	102,704	96,599
預金等 (平残) (預金+譲渡性預金)	4,383,305	104,866	114,805	4,278,438	4,268,500

## (2) 貸出金

(単位：百万円)

	27年12月末	27年3月末比較		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比較	26年12月末比較		
貸出金 (未残)	3,200,582	140,077	191,732	3,060,505	3,008,849
うち消費者ローン (未残)	860,681	13,470	19,233	847,210	841,447
うち住宅ローン (未残)	826,864	10,775	16,303	816,089	810,560
貸出金 (平残)	3,102,543	152,540	168,407	2,950,003	2,934,136

## (3) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	27年12月末	27年3月末比較		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比較	26年12月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,112,459	57,496	101,844	2,054,962	2,010,614
総貸出金残高 (B)	3,190,953	138,126	189,428	3,052,827	3,001,524
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.20	△1.11	△0.78	67.31	66.98

## 3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	27年12月末	27年3月末比較		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比較	26年12月末比較		
投資信託期末残高 (A)	135,851	△489	3,220	136,341	132,631
公共債期末残高 (B)	71,688	△12,134	△17,728	83,823	89,416
金融商品仲介期末残高 (C)	9,963	△3,243	△7,848	13,207	17,811
預り資産残高合計 (A+B+C)	217,503	△15,867	△22,356	233,371	239,860
うち個人預り資産残高	207,465	△14,787	△19,331	222,252	226,797

期中販売額

(単位：百万円)

	27年12月期 (9ヵ月分)	26年12月期 (9ヵ月分)	
		前年同期比較	26年12月期 (9ヵ月分)
投資信託	46,187	8,405	37,781
保険	28,040	△7,613	35,653

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は437,389百万円であります。

## 4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	平成27年12月末			平成27年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	1,778	1,778	—	796	830	33
その他有価証券	165,297	167,229	1,932	162,661	163,294	633
株式	147,394	147,636	242	138,464	138,613	148
債券	17,280	17,549	268	20,036	20,361	324
その他	622	2,043	1,421	4,159	4,320	160
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

	平成26年12月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	1,059	1,059	—
その他有価証券	142,448	142,882	433
株式	115,252	115,401	148
債券	24,554	24,688	134
その他	2,642	2,792	150
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

## 5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円、%)

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
		27年3月末比較	26年12月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,253	△216	△648	3,469	3,901
危険債権	46,245	△3,684	△6,299	49,929	52,544
要管理債権	16,294	△2,162	△5,508	18,457	21,803
小計 (A)	65,793	△6,063	△12,456	71,856	78,249
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	2.02	△0.30	△0.55	2.32	2.57
正常債権	3,176,262	152,963	212,886	3,023,299	2,963,376
合計 (B)	3,242,055	146,899	200,429	3,095,155	3,041,625

## 6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
		27年3月末比較	26年12月末比較		
破綻先債権額	510	△29	△300	540	810
延滞債権額	48,913	△3,829	△6,532	52,742	55,445
3カ月以上延滞債権額	325	94	151	230	173
貸出条件緩和債権額	15,969	△2,257	△5,660	18,227	21,630
小計 (A)	65,718	△6,021	△12,341	71,740	78,059
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	2.05	△0.29	△0.54	2.34	2.59
総貸出金 (B)	3,200,582	140,077	191,732	3,060,505	3,008,849

以上